

ビジネスコンプライアンス検定 BASIC WEB テスト サンプル問題

【問題 1】

企業の社会的責任（CSR）に関する次の記述のうち、不適切なものを選びなさい。

- ア. 具体的な法令が制定される前であっても、自社の事業活動から生じる排出物や廃棄物について、専門的見地から導き出した安全基準を定め、その基準を遵守することは、企業の社会的責任である。
- イ. アルバイトやパートを除いた正社員に対して、コンプライアンスの徹底を求め、その採用時等においてコンプライアンス教育を行うことは、企業の社会的責任である。
- ウ. 外国に事業所を設けて現地において従業員を雇用する場合に、当該外国の法令の遵守に加えて、その地域の文化や習慣を尊重した労働条件を定めることは、企業の社会的責任である。
- エ. 個人情報保護法など具体的な法令が制定された場合であっても、その法令に依拠して自社が収集・管理する情報に照らして具体的かつ厳格な利用基準を定め、その基準を遵守することは、企業の社会的責任である。

【問題 2】 次の事例におけるあなたの対応として、適切なものを選びなさい。

あなたの会社にとってX社は重要な取引先であり、年間で数千万円の業務を発注している。あるときX社の営業社員から、「これからもよろしくお願いします。これはほんの気持ちです。他の人には秘密にしてくださいね」と言われ封筒を受け取った。あなたがその封筒を開けてみたところ、ギフトカードが1万円分入っていた。

[選択肢]

- ア. 現金をもらったわけではないので、問題ないと考えて受け取る。
- イ. 公務員に贈り物をしたわけではないので、問題ないと考えて受け取る。
- ウ. 個人的に謝礼を受け取るわけにはいかないので、きっぱりと拒絶する。

【問題 3】 次の事例におけるAさんの考え方として、適切なものを選びなさい。

営業部に所属するAさんは、顧客の個人情報管理している。ある時、Aさんのところに警察から電話が入り、「捜査協力のために顧客の住所や商品の購入履歴を教えてください」と依頼された。

[選択肢]

- ア. 警察に協力するために、すぐに顧客の住所や商品の購入履歴を教えたほうがよい。
- イ. 住所や商品の購入履歴は個人情報には該当しないので、本人の許可なく提供してもよい。
- ウ. まずは相手が本当の警察であることを確認するべきである。

【問題 4】 次の事例におけるAさんの行為に関する考え方として、適切なものを選びなさい。

Aさんは営業社員で、月に数回遠方へ出張する。しかし、時々経理にウソの申告をして旅費を水増しして、そのお金を使って出張先でお酒を飲んでいる。Aさんの上司や経理担当者は、この事実気づいていないようだ。

[選択肢]

- ア. 経理への虚偽の申告は不正であり、場合によっては詐欺罪や横領罪とみなされる可能性もあるため、このような行動をしてはならない。
- イ. 不正が発覚したとしても、その時点で正しく経理処理をやり直せば問題ない。
- ウ. 出張先の酒代を会社が負担することは、社員を慰労するため当然のことである。

【問題 5】 次の事例におけるAさんの行為に関する考え方として、適切なものを選びなさい。

Aさんはネットが大好きで、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やブログで日常の出来事やグルメ等、様々なことについて情報発信を行ってきた。ある日Aさんは社内で、来月発売予定の新製品が発売中止になったという情報を偶然立ち聞きし、それについてブログに書きこんだ。その情報は世間に公表されていないが、Aさんが書き込んだのは「発売中止」という事実のみであり、ブログの内容は詳細についてふれていない。

[選択肢]

- ア. たとえ社員であっても、会社の業務に関連する内容を私的に発信することは問題となる可能性があるため、控えたほうがよい。
- イ. プライベートでの情報発信は、会社といえども一切関与できない。発信するのは個人の自由なので、問題はない。
- ウ. 発信した内容は「発売中止」という事実のみなので、会社の機密情報にはあたらないため特に問題はない。

ビジネスコンプライアンス検定 BASIC WEB テスト サンプル問題 解答・解説

【問題 1】 正答 イ

ア：適切。具体的な法令が制定される前であっても、環境や安全面に配慮した自社基準（自主規制）を設けることは、企業の社会的責任である。

イ：不適切。正社員のみならず、アルバイトやパートに対してもコンプライアンスの徹底を求め、コンプライアンス教育を行うべきである。

ウ：適切。外国で事業を行う場合に、当該外国においても、その法令を遵守し、加えてその地域の文化や習慣を尊重することは、企業の社会的責任である。

エ：適切。具体的な法令が制定された場合でも、それに従ってさえいけばよいという姿勢ではなく、法令の規定を具体的かつ厳格に自社にあてはめて運用することは、企業の社会的責任である。

【問題 2】 正答 ウ

《解説》

取引先から個人的に謝礼を受け取った場合、突き詰めれば、その分が会社の取引価格に転嫁される。このような行為は、会社に間接的に損害を与える、一種の裏切行為であるので、慎まなくてはならない。悪質な場合は、刑法上の背任罪に問われる可能性もある。さらに、相手が下請企業である場合には、独占禁止法で禁止されている「優越的地位の濫用」に該当するおそれもあるため、取引先との付き合いは、お互いの会社の規則や法令をきちんと守り、節度ある関係を維持していくことが大切である。

【問題 3】 正答 ウ

《解説》

個人情報とは、原則として本人の同意なく第三者に提供することはできないが、例外的に、法令に基づく場合や、生命や財産保護のために必要でありながら本人の同意を得ることが困難な場合など、同意が不要の場合もある。警察の捜査に必要な場合などは、この例外に該当するため、本人の同意なく提供できるが、電話での問い合わせでは、相手が本当に警察かどうかの確認が困難である。したがって、警察署の電話番号を適切な手段で確認して折り返し電話をする、書面連絡を依頼するなど、まず相手の素性をきちんと確認する必要がある。

【問題 4】 正答 ア

《解説》

旅費や経費などの支払処理をする場合、就業規則や会計規則に従って適切な金額を支払わなければならない。金額の水増し行為が許されないことはいうまでもない。適正な会計処理は、会計や決算の土台であるだけでなく、会社の信頼の根幹でもあり、適正な会計処理を徹底する必要がある。

【問題 5】 正答 ア

《解説》

近年、SNSやブログなどの、ネット上の情報発信や私的書き込みで、重大な問題を起こす人達が増加している。その多くは、特に悪気があったわけではなく、つい軽はずみな気持ちでやってしまった、ということのようである。しかし、それによって、本人にも所属企業にも取り返しのつかない重大な損失が生じることも珍しくないため、プライベートでの業務関連の情報発信は控えたほうがよい。

また、社員や関係者などが個人的に利用する場合も含めて、ソーシャルメディアで各種の発言や発信を行う際のソーシャルメディアポリシーと呼ばれる方針や理念を定める会社も増えてきている。